

# 体制転換における企業と労働

——追跡の理論的枠組み——

芦田 文夫

この度、定年退任を迎えられた三好正巳教授とともに立命館大学人文科学研究プロジェクト研究『体制転換と社会労働問題—日本とロシアの比較調査研究—』に取り組むようになってから2年足らずが経過している。このプロジェクトは、「市場経済化」や「民営化」などを軸とする社会経済体制の転換期に、どのような企業制度の再編がおこなわれ、どのような社会労働問題（賃金と所得、生活水準、雇用、社会保障、労使関係、など）が生起するか、その解決方向はどのようなものか—それを、日本の第二次大戦後と1980年代、および、ロシアの1990年代以降について、比較研究を国際的に共同で行なおうというものである。

いま、世界の西側でも東側でも、「市場」が新しい脚光を浴び、「規制緩和」や「民営化」が万能薬のように語られようとしている。一方で、ロシアや東欧の旧社会主義国からの体制転換の過程では、「市場経済化」と「民営化」がその中心軸に据えられ、初め西側のIMFのマネタリズム的な「ショック療法」をそのままもってきて、価格の自由化、貿易為替の自由化、財政緊縮、軍民転換、そして「民営化」を一気にやっつけようとした。しかし結果は、すさまじいインフレと生産の崩壊、財政赤字と国際収支の悪化、貧富の差の拡大などを招き、その矛盾はとくに社会労働問題に集中して噴出しようとしており、「民営化」も形式的な所有の変更だけにとどまり、効率的な企業の経営構造の創出にははるかに遠いものにとどまっている。他方で、日本においても、1985年のプラザ合意以後のドル安円高による内外価格基準の変動のもとで、産業空洞化によって発生する生産力の構造的奇形化にともなう停滞、世界経済が停滞から回復する力の弱さにもとづく市場の収縮と市場競争の激化、資本蓄積における調整様式を破綻させる制度機能の劣化、が起きている。

それぞれの背景に違いがあるにしても、このような生産力、市場、制度に起きている大変動のもとで、これまでの国家と市場との間を媒介する諸制度の再編が迫られているが、それをめぐる政策的課題を、企業制度と社会労働制度を軸にして、日本とロシアの比較研究をしていこうとしたものである。そのなかから、一方での「規制緩和」と他方で「民主的規制」を対置させる世界史的なオルターナティブの経済社会的枠組みの方向性を、理論的に打ち出していくことを目標としたものであった（第一年度目の成果については、近刊の『立命館大学人文科学研究所紀要』第66号、参照）。

このようなプロジェクト研究の全体的な枠組みは、三好教授が主導的に提唱されてきたものであるが、本稿はそのなかにあってロシアの経済社会構造のいわば内側からこれに接近していくための理論的枠組みをさらに深めてみようとしたものである。

—

近年、ロシアでも、「市場経済化」や「民営化」を軸とする体制転換過程における企業のあり方、その「企業家経営」の問題を、広く社会の社会的・文化的あるいは宗教的な構造全体の中に位置づけて考察していこうとする試みにしばしば接するようになった。例えば、『経済の諸問題』誌は、体制転換過程における企業の問題を扱った一連の特集号（「民営化」について、導入段階での1992年9号のもの、実施後の最初の総括の1994年6号のもの、民営化の効果を論じた1994年3号のもの、小企業についての1994年11号のもの、科学アカデミー経済研究所のオルターナティブを掲載した1994年6号と1995年11号のもの、改革と企業というテーマでの1994年8号と1995年6号、など）の一環に、「社会の社会的構造における企業家経営」という特集を組み（1995年7号）、A. パナリン「企業家経営のパラドックス、歴史のパラドックス」、B. ステピン「ロシアにおける文化と文明的市場の形成」、N. ザルビナ「ロシアの企業家経営；理念と人々」、Ya. ロシチナ「企業家の生活スタイル；消費志向型」の4論文を掲載している。また、これらと重なるようにして、「民族的伝統と社会の経済システム」という特集では（1993年8号）、さらにギリシャ正教とロシアの経済、ロシアでの市場経済と企業家精神の形成、経済行動における民族的・宗教的特徴、などのサブテーマも設けられて幾つかの論文を配し、同様に、「倫理と経済」という特集でも（1994年7号）、企業家活動の動機についての経済外的要因の問題などが取り上げられている。これらのなかでは、マックス・ウェーバーのプロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神の研究が抄訳されたり紹介されたりして、そこで扱われているような課題がロシアの民族・文化・宗教ではどのようなものであるのかが対照して論じられようとしているのが特徴といえるであろう。

本稿は、このような新しい研究の動向を素材として付け加えながら、私がかつておこなってきた体制転換における企業と労働を追跡していく理論的枠組みを、より大きな視野から捉え直してみようとするものである。しかし、そのまえに、このような新しい課題意識がロシアで提起されてくるようになった経緯を、体制転換をめぐる実践上の問題背景と理論研究上の問題背景とから確かめておくことが必要のように思われる。

「市場経済化」をめぐる実践上の問題の一つは、その政策化が肝心の生産や企業の再編・発展に結びつかなかったことである。周知のように、ロシアや東欧の転換の始まりで決定的な役割を果たしたのは、IMFなどのマネタリズム的なマクロ経済政策であったが、それは経済危機の主要な原因をインフレーションにもとめ、またそれを余剰な貨幣発行の結果であるとするところから、最大限の支出部分の縮減をともなった予算の毎年の義務的均衡化、貨幣量の抑制を厳しく求め、これが援助供与のコンディショナリティとされていったのである。その背後には、価格の自由化、「市場メカニズム」の上からの強制は、自ずから需要に照応した効率的な生産構造を生みだしていくはずであるとする理論的想定が置かれていた。しかし、結果は、予測をはるかに上回る深刻な不況とインフレを招き、あらためて反インフレ政策が産出、雇用、成長とあるトレードオフの関係にあるという問題、体制転換に伴う社会的コスト（失業、窮乏、不安定化、医療的・教育的サービスの悪化、保育園・幼稚園や学校の入学者の減、死亡率の悪化、疾病率の増大などの）の問題を

突きつけられるに至ったのである。ロシアや東欧においても企業が市場原理にしたがった行動をとるであろうとする想定は誤っていた。後でもふれるように、企業はおしなべて「ユニバーサル型」と呼ばれる専門化と分業化の遅れた分業生産構造をもち、それが国家と癒着して巨大な「独占的な」そして「官僚的・ノメンクラトゥーラのな」経営管理構造をかたちづけていた。財務的制約が厳しくなった時、企業はまず産出の引き下げと価格の引き上げに走り、ついで供給者への支払延期、銀行や国家予算からの譲歩の交渉、労働者の休暇と最後には解雇などに訴えようとしたのである。

ミクロのレベルからの「民営化」をめぐる実践上の問題のもう一つのものは、その政策化が「所有」の形式的な転換だけに終わり、企業の効率的な「経営」構造の創出に結びついていないことである。民営化については、一方からは、その小規模企業の「小民営化」と大規模国有企業の「大民営化」の数がかなりの比率に達し、民営化の前提である大量の資産が市場に引き入れられたとして肯定面を強調する見解がある。しかし、他方からは、その制度改革が上からの形式だけにすべって、なんら経済・経営の実質の再編につながっていないとする厳しい批判が共通して投げかけられている。上述の企業の古い実際の生産構造や経営・管理構造の変革と結びつかず、それらは旧態依然として残されたままなのである。「大民営化」における圧倒的な第2バリエーション（企業の労働者に51%の普通株を取得する権利を与える）の選択は労働集団の所有の性格を残しており、「小民営化」も従来からの労働集団の所有と事実上変わっていない、農業でのコルホーズやソフホーズの株式会社化もグループ的集団の所有の実質をもっている。また、国家が株式会社の25～30%の支配株を持っている。これらの実体が指摘され、そして、このような事態をもたらしたのは、国家的所有の解体だけを意識し過ぎ、生産や経営の実状を無視して、マネタリズム的手法と一体となった制度改革を、きわめて短期間に、一律に決められたモデルだけを上から押しつけようとした改革のあり方そのものにある、と批判されるのである。そのなかから、オルタナティブとして、生産の実体的構造を重視して、「所有」と「経営」と「労働」の相互関係の多様な組合せの形態を容認し、それぞれの企業をとりまく生産の実際の社会化水準と部門・地域の特殊性、さらには社会的・文化的要因をも考慮にいった、下からの自主的選択の方法が対置されていくのである。それが結局は企業や生産の経済的社会的効率性と競争力をもっとも高めることにもなるであろう。たんなる所有の制度的な改革だけでなく、それが実際の効率的な企業の行動、生産や投資につながっていくかどうか問われなければならないのである。そこには、「市場」と「制度（企業などの組織と行動）」とのつながり、それを規定してくる諸要因（経済的、社会的、そして歴史的・地域的、あるいは文化的な）を多面的に解明していこうとする「制度の経済学」などの課題と重なり合うものがあった。

このような「市場経済化」や「民営化」の実践上の問題と交差しながら、経済学研究の方法、あるいはさらに広く社会科学の方法のうえにおいても、ある新しい動向が生まれつつあった。<sup>1)</sup>

ロシアにおいては、「市場経済化」の当初、「自由主義的・マネタリズム的」経済理論、新古典派理論を中心とするいわゆる「エコノミックス」が、政府の政策諸機関を軸にして支配的な潮流に躍りでてくるようになった。これまでロシアではこの種の経済学研究の伝統が全く存在しなかったため、ほとんどはアメリカを主とする西側からの教科書とエコノミストの急場の輸入でまかなわれていくより他なかった。しかし、その後、マネタリズムの政策の破綻によって、これらに

対する批判的風潮が強まり、「制度論的・進化論的」経済理論や「マルクス主義的（あるいはその再生）」経済理論によって“経済学の新しいパラダイム”の問題が積極的に論議されていくようになる。それらは、共通して、「エコノミックス」が全てを市場に還元しようとする志向をもち、市場への誇張された信仰にもとづいてそれがはめ込まれていくべき当の社会経済的制度的特質を省みない、というその過度な抽象性、一面的な経済主義、社会政治的過程分析からの分断を批判する。

そして、その社会経済的過程の分析を、新しい文明史観、人類史観とでもいうべきパラダイムにもとづいて展開しようとし、そのなかで「市場」や「企業の組織や行動」を考察していこうとするのである。「制度論的・進化論的」経済理論の特徴は、次のようなところにあった。第一に、20世紀後半における人類社会の転換の深さと規模と性格によって、いま経済理論を含む人文科学的知識の全領域に対してラディカルな理論的再検討が迫られている。われわれが、社会の新しい質的变化—人類の文明化における質的变化の境目に、これまでの歴史がまだ知らない再生産あるいは経済成長の型、自然との相互関係の型への移行の境目に立っているからである。これまでの“工業化時代”のパラダイムを構成していた経済成長の伝統的な要因（労働と土地と資本）が汲み尽くされ、社会的再生産構造における深い技術的变化、経済成長の情動的構成要素の意義の変化、エコロジ的な社会的制限がたちあらわれ、すべてこれらは社会的過程の説明における労働価値論の普遍性をますます疑問とするようにさせ、それが“部分の場合”にのみ適用されるという位置に落とし変える。経済以外の、社会的、文化的、倫理的、民族的、あるいは宗教的な要因の比重が増大し、これらの性格づけの全総体を考慮にいれて、より普遍的な価値の理論の創造が迫られている。第二に、これまで経済理論は社会理念の問題と密接に結びついて展開し、今日のパラダイムの主要な特徴の一つは、マルクス主義をも含めて18世紀の合理主義哲学にもとづいて形成され発展してきたところにある。経済的合理性（経済成長、富の蓄積、所得性など）の標識がたてられ、経済発展は経済的利害の動機にしたがう厳格に決定論的なものとして考察され、社会発展の単線性、非代替性についての思考が生まれた。しかし、伝統的な経済成長の可能性が汲み尽くされて全文明論的な転換が迫られ、人類共同体の全体性ととも現存する文化や文明の差異性・独自性が比重を増してくる。そして、社会経済的發展についての非単線性と多バリエーション性、厳格な決定論でなく、退歩や袋小路の可能性も認める思考の型が必要とされるようになる。また、社会的選択とそれを行なう勢力の歴史的責任が重視され、多数の未解明の要因の影響を考慮にいれ、非合理的な原理の存在、生物社会学的な本能や感覚についても、それを容認していく必要がある。第三に、ただそのことは、社会経済進歩のグローバルな方向と結びついたなんらかの性格づけを否定するものではないとして、一方での、個性、個人主義、自由と私的所有の発展の傾向、他方での、連帯、集団主義、社会的生活の社会化と公正の傾向があげられる。この二つの矛盾しあい相互に補いあう傾向は、一つが他の後を追うというシステム（「資本主義」と「社会主義」の伝統的理解においてしていたように）ではなくて、社会文化的アスペクトによって補われ、結局は高次の歴史的ジレンマに導くところの過程として、今日現われているとされる。

「マルクス主義（再生）的」経済理論も、既存の経済理論の公理の枠を越えるようになった新しい現実の変化ということから出発する。挙げられるのは、一つは、社会と自然との相互関係の質的变化であり、希少資源の自然はユニークな価値に転化し、その再生産は直接的な全人類の利

害となる。二つは、労働（生産）そのものが創造的内容の方向に進化する。財貨の定形性と再生産性が変化し、そのユニーク性と非再生産性にとって変わられ、個性から疎外されなくなって人間化される。創造的労働の生産物の価値は、先験的なものとなり、かならずしも市場的確認を必要としなくなる。三つは、人間と物との関係が個別化された個性的な関係にとって変わられることと結びついて、価値と労働の動機のシステムが質的な変化をうける。他の個人は、ユニークな活動の主体として、自己目的として受けとられるようになり、人間はその行動において疎外された物的価値に向けてではなく、労働の質、共同体における関係の性格、自由時間の大きさと質に向けて方向づけられるようになる。このような非経済的な財貨がますます価値となり、新しい人間の動機となる。そして、同様に、このような進化は、文化（科学、養育、教育、スポーツ、自然と人間のレクリエーションの統一、人間と自然がポテンシャルに創造的な個性化された性格をもつ活動の主要な直接的な結果となるような全領域の統一における）のような領域が社会にとっての主導的要因となるような質的構造的変化をもたらす、というのである。そのうえで、「制度論的・進化論的」経済理論と異なるのは、20世紀は社会発展の新しい質へ向けての転換の可能性を与えたが、たんに可能性だけであってその必然性と現実性にむけての移行はまだないとして、その諸条件が、資本主義発展の現実の中に、その矛盾を解決していく過去と現在の社会的運動の過程の中に尋ねられていかなければならない、とするところにある。「ポスト古典的資本主義」への自己否定と自己発展の過程で、また「現存社会主義」の危機の克服の過程で、形成されてくるであろうとする。つまり、「文明史論・人類史論」にみられるような世界の現実や歴史の運動と切り離された、「資本主義」も「社会主義」も共に文明史の前段階＝工業化時代のものとして押し流してしまうような、ある“気楽な上滑り”を鋭く批判しようとしているところに「マルクス主義（再生）的」経済理論の特徴があるといっていよいであろう。

以上が、「市場」と「企業の組織と行動」との相互関係を、もうひと回り大きな文明史的・人類史的視点で見直し、経済的要因のみならず社会や文化、倫理、民族などの特質をも押さえながら考察していこうとする新しい動きがでてきた実践的・理論的背景であったという。

## 二

ここで、前節でふれた『経済の諸問題』誌の特集号——「社会の社会的構造における企業家経営」、「民族的伝統と社会の経済システム」、「倫理と経済」など——のなかから、ロシアでの市場経済と企業家精神の形成の問題を扱った諸論文における展開の特徴を整理しておくことにしたい（以下のものは、それらのなかでもっとも中心的なものと思われる、A. パナリン、B. ステピン、E. アファナシエフなどの論文より、できるだけその表現を忠実に抽出してきて私なりに構成しなおしたものである<sup>2)</sup>）。

(1) まず、多くが共通して強調するのは、現代ロシアの企業家経営が、西欧型の古典的文明的な市場の性格とははるかに遠い、“野蛮な”ノメンクラトゥーラ的なものである、ということである。第一に、古典的市場的企業経営のよって立つ文明史的原理は、経済的権力と政治的権力と

の分離にあるが、ロシアでは経済的権力と政治的権力が直接的に絡み合い、新しい所有者としての支配的エリートへ国富が「民営化」され、ここでは富は権力の機能とイコールとして現れる。そして、政治においてはその社会的基盤がきわめて狭隘で、個人的独裁的権力のレジームという性格が強くなる。第二に、古典的市場的企業経営の原理は、法の支配と直接に結びついた契約にあり、市場は個人の創造的な自己組織の形態として、市民的自己活動の法による自由の保証として現れる。ところが、ノメンクラトゥーラの資本主義は、法の領域を犠牲にして強力な領域を拡大し、法の支配を攪乱するだけでなく、大衆的な経済的自立性を破壊しようとする。第三に、古典的企業経営のもう一つの特徴は、その小市民的な社会文化的倫理的伝統とのつながりであって（ウエーバーやゾンバルトによって切り開かれた人文科学としての経済学の新しいパラダイム）、古典的企業家は冒険的な熱狂の志向をもつとともに、市民的な自己規律とパートナーシップの原理の体現者でもあり、それは宗教的倫理に由来するものであった。実務性を家政と結びつける小ブルジョア的美徳をそなえており、それが西欧社会の安定性をもたらすものとなっている。ところが、ロシアのノメンクラトゥーラのマフィアの企業家は基盤となる社会文化的構成要素を欠いており、宗教的禁欲に昇華していく小市民的美徳をもたない。それは、反道徳的で、反文化的なものであり、いかなる安定的な規範をもっていない。そこには、古い儀式に昇華していくか、あるいは世紀初めの左翼アヴェンギャルドに昇華していく共産主義的無神論的なものしかなく、これが社会的富をいかなる手段を弄しても手中に収めようとする“新ロシア人”の戦闘的反道徳主義の支柱をかたちづけている。第四に、古典的ブルジョアジーは、市民的な自由と自己活動の民主主義的な理念を、民族的な国家の独立という理想に創造的に結びつけることができ、このことによって資本主義は19世紀前半の西欧近代化社会の大衆的認識に受け入れられ、ブルジョアの価値と民族的文化の統合化過程が進んだ。ところが、ロシアの資本主義は買弁的なものであって、民族的利害を恥もなく売り渡すようなものとなっている。

この問題は、文明史における市場関係の二つの基本的な型—“野蛮な”市場と“文明的な”市場—の区別、それに照応した企業家活動の特別な型の区別の問題としても論じられる。前者は、主として商品投機的部面、金融的部面で活動し、犯罪的構造としばしば結びつき、どんな犠牲をはらってもぼろ儲けを志向し、所得水準の鋭い分極化を生みだし、経済的繁栄の条件をつくりださない。後者は、合理的利益を追求し、目先だけでなく戦略的な目的をもち、生産の恒常的な増大の傍らにはいつも消費者があったという配慮を持っている。

(2) ロシアで市場移行が始められたとき、政治的自由主義者たちは西側の経済理論、なかんずくシカゴ学派から借用してきた“合理的選択”のパラダイムに多くを依拠しようとした。そこでは、利潤と効用の極大化を追求する合理的に行動する人々が、一つのルールにもとづく市場的空間でおこなうゲームという想定、文明化された市場の基礎の上でおこなわれるという抽象的な想定が置かれていた。8月騒乱の後権力についての改革者たちは、価格の自由化と経済的自由化の2つの手だてだけで十分で、ノーマルな市場を生みだし得ると考えた。ところが、ロシアのポスト共産主義の歴史の初めにおいては、社会関係の領域におけるこのような前提はあきらかに欠如していた。生産者の独占状態、中小所有者が極端に少ないこと、中産階級の欠如は、“一つのルールのもとでのゲーム”の土俵を創りださない。この“土俵”の社会的特徴と精神的特徴をよく考

えなかった経済政策は、生産の加速的全般的低落のもとで金融的商業的資本の増大を追加的に刺激し、結果として文明的でない“野蛮な”市場が形成されることになった。今日、ロシアの文明的な社会文化的な特質の解釈は、改革論議の中心的なテーマとなっている。

現代のロシアは、改革者たちの志向が相互にぶつかり合って形づくりだされる次のような一般の特徴をもつものとして性格づけられるであろう。第一は、まともな競争と経済的民主主義を守ろうとする人民的な資本主義か、あるいは、どのような代価を払っても自分の独占的位置を固持しようとするノメンクラトゥーラの資本主義か、という2つの資本主義モデルのあいだでの衝突である。第二は、上述の反文化的拡張は、社会の完全な脱道徳化をもたらすということであり、ここでは西欧の新保守主義的の革命と似たなものか、即ち“道徳的多数派”を形成していくことが期待される。第三は、民族的愛国的勢力と買弁的資本とのあいだの衝突である。半官的リベラル改革主義者達の幻想の一つは、ロシアの地政学的不安定性が“人工的に構築された”ソビエト帝国の遺産と結びついており、そこから抜け出ることにあるとしたことである。しかし、実際は、ロシアの国家的存在そのものを脅威にしているのは、全面的な民族的国家的カタストロフであり、このような自由主義的敗北主義の反民族的な集団と精神に終止符を打つ新しい社会的勢力を結集しなければならない。

(3) ここには、“進歩”と“土壌”の相互関係についてのロシアにおける伝統的な受けとめ方の問題が関わっている。ロシアでは、“進歩”とは西側から来る何か借り物であり、“土壌”とはそれと対立する何か沈滞した自然状態として受け取られてきた。そして、“進歩主義者”は“土壌”を軽蔑し、その無慈悲な一掃に乗り出そうとする。かつて、左翼ラディカリズム、ポリシェヴィキは、自らを使命者と任じ、遅れた見込みが無いこともない人民に新しい確信を植え付けようと努力した。いま、“新ロシア人”は、旧来の進歩主義的傲慢さを受け継いでいるが、この“進歩の錬金術”は信じてはいない。いずれの場合も、ロシアの文明化におけるある弱さの現れであって、自らの進歩主義を人民の“土壌”に統合化しえないという問題が横たわっている。

現代ロシアの企業家経営における“西側の古典”的教義の破壊、その非教義的な性格を確認する必要がある。そして、そのことは、企業の発展を経済の高揚、民主主義の確立、法治国家やその他の“全人類的価値”と結びつけようとするロシアの西欧主義者の期待が実現不可能であることを示している。文明的市場の西側の経験は、プロテスタント倫理の確立の時代から始まる新ヨーロッパ文明化の長い時代の経過のなかで形成され研磨された基礎的価値のシステムに依拠している。その現代的バリエーションにおけるこのシステムは、個人的自由と個人の責任性、選択と行動の合理性（たんに近い将来だけでなく、長期の見通しの）、法治国家と市場主体の契約関係を遵守する条件としての単一の適法的な生産、なによりも可能性の平等として理解される公正と平等、生活設定としての土地的環境の価値の承認、などを想定している。

ロシアの歴史は、ピョートル改革から始まり、ソビエト史を含んで、若干の巨大な近代化を経験した（ピョートル1世、アレクサンドル2世、30年代の加速的工業化）。それは、強大な国家権力によるロシアの生活の強力的な改造の方法によって遂行された。西側の経験は伝統的なロシアの土壌に有機的に接木されず、移植されたものとして土壌と矛盾する異文化として受け取られた。伝統の抵抗はふつう改革の後の反衝を、時として動乱期を導いたが、新しい経験は完全には消え去

るのではなく、若干の時間を経過して同化の複雑な過程がヨーロッパと世界の文化を豊富にするような文化的成果を生み出した（ピョートルの改革後の“黄金の”19世紀、アレクサンドル2世の改革後の“19C末—20C初の銀の世紀”）。新しいヨーロッパ文化の“接木”は、そのロシアでの同化の後に、新しい成果の形で世界文化に転化した。新しいヨーロッパの経験と伝統的精神性の二つの矛盾した構造の共生は、数十年、数百年にわたって再生産されてきたロシアの生活における全問題の源泉である。とくに、インテリゲンチヤと人民間の矛盾も同様の問題であった。“観念的性格”と“足場を持たない”こととの統合としての特徴、理想にあわせて生活を変化させようとする志向は、宗教的奉仕を要請した。

ここで、“歴史主義”と“古典”にかんするもうすこし一般方法論的な問題にふれておけば、西欧主義者は、全世界の歴史を西側の原器への適応過程として、単一の世界的な社会文化的市場化の過程として見ていこうとする。だが、それが各地方の文化的土壌と出会い、いろいろ異なった文明の型と出会うまでは、この公認の原器がどれほどの価値をもっているのか、その借用がどれほどのコストをはらんだものとなるのか、あれこれの社会文化的フィルターを通過していくうちにその内容がどのように変化していくのか、それを明かにしていくことはできない。実際には、進化の歴史的過程は、文化と伝統のプルーラリズムによって性格づけられ、不均質な本性において流れていく。“ユニバーサルな進歩”と“地方の特殊性”との重ね合わせによって引き起こされた混合的な、非教義的な形態の多くの多様性を生み出すのである。

(4) ロシアの文化的伝統において、個人主義の理念は西欧の価値システムにおいて特徴的であったほどの優先的位置を占めなかった。ロシア的精神に特徴的であったのは *Соборность*（サボルノスチ、公会制、総会主義、大集会、大会議、宗教会議）であった。ベルチャーエフは、かつてサボルノスチは外的強制によって規定される集団的生活活動の状態である *Коммунальность*（コミュニナリノスチ、共同制）とは異なることを強調して、それが内的動機から発する共通の目的と務めによる人々の統合であることを明らかにした。しかし、生活の方向づけの現実のシステムのなかに、この理念は編み合わされていく。その結合を、伝統的農民的共同体（オブシチナ）のなかにも、ソビエト・イデオログのなかにも、見つけることができる。外的には、急速な工業化と都会化の中でのロシアのオブシチナの破壊は個人をアトム化し、彼らをたんなる外的な全体主義的コントロールに従属させ、サボルノスチの理念は破壊されなければならなかったように見える。しかし、オブシチナ生活のサボルノスチの特徴は、ロシア人の意識の中に維持され、ソビエト時代の生産的集団の中にも再生された。集団性は、たんに人々の職業的な統合体においてだけでなく、交際や日常のコミュニケーションの特別な形態としても役立った。祭日や誕生日は、家族によってだけでなく、生産的集団によっても祝われた。郊外や自然への日曜日の遠出など共同的休息の習慣が生まれた。困窮者への善意の資金集め、新しいアパートへの引っ越しの援助、葬式のさいの助け合い、などの相互扶助が存在した。簡単に言えば、ソビエトの人々の生産外の実際生活は、家族の枠の中に閉じられていたのではなく、多くが生産的労働と編み合わされていた。また、全体主義的なコントロールと共同制（コミュニナリノスチ）の条件下では、このサボルノスチの要素は、個人のための独特の自己擁護的メカニズム、個人の自由の特殊な表現形態ともなった。ついでに、今日の経済的困難の中でも、人々ははっきりした抵抗の表現形態によ



ってではなく、個人的ストレスを軽減する集団の中にあるもののおかげで、困難の共同的克服を期待しながら生きているのである。

サポールノスチの理念には、ロシア精神に固有の自由の認識が固く結びついている。それは、個人の自由を志向するというよりは、より大きく自由の実現の集団的形態を志向する。個人的自由は、たんなる自由な意志として受け取られるが、責任と結びついた自由は、真理と善の発見における失われたものの克服をつうじての全てにとつての自由として受け取られる。ロシアの文化的空間における自由の感覚と理解は、これまで自由に対する見解を、何か辛酸を尽くした状態として、人々と人民の中における公正（公平）の達成として、そのさい他者の自由と幸福の名において自己の個人的利害が犠牲にされるものとして規定される。ドストエフスキー（“全ての人々、全人類の兄弟となる”志向）やソロビヨフ（“他の人々との完全な宇宙的一致”の志向）も、ロシアの理念のこの独特の特徴を強調している。全ての抑圧されたものへの同情という自由のこの理念は、ギリシャ正教とも共産主義的イデオロギーとも容易に合致する。それは救世主信仰の疑いのない装填をその中にもっていた。しかし、同時に、寛容性、開放性、団結性（結合性）の価値をもっており、これらは世界的文化的空間のグローバリズムの現代的条件のもとで特別な意義をもつものであろう。

(5) ここで、個人の自由の問題は、文明化市場の必要な条件としての法意識と法治国家の形成の問題と有機的に結びついている。市場の機能は、経済的ゲームの全てにとつての共通のルールが作用するところの、個人的自由と単一の法的権利の空間の統一を想定する。革命前の複雑なロシアの歴史は、法治国家の形成にとつての十分に安定的な前提をつくりださなかった。アレクサンドル1世の改革によって始められたこの方向への前進は、続く改革の反衝によって閉ざされ、その後革命と強制の大量的な適用によって最終的に打ち砕かれた。ソビエト時代には憲法と法の攪乱がかなりしばしば行なわれた。非合法的方法はロシアの長い間の伝統である。ロシアでは、法（ザコン）と権利（プラーボ）の独特の理解がかたちづくられてきた。ロシア的意識の古型においては、“法”と“権利”のカテゴリーは独自の意義をもつのではなく、“公正な”という形容詞が付け加わるときにだけ価値あるものとして現われる。公正はいつも権利よりも高いものとなり、それはロシアの生活における社会的調整の伝統的共同体（オブシチナ）的形態の保持であっただけでなく、非合法的空間における個人の独自の防衛的保塁でもあった。

公正の概念そのものは、多様な意義を含むものであり、ロシア史が辿ってきた文明化の発展におけるいろいろ異なった世界観の諸相をその内容に含むものであった。ここには、公正の平等的分配的理解も見て取れる。それは、伝統的共同体の生活に源をもつもので、ソビエト時代の共産主義的寄宿舎の理念にも転化されたものである。公正の理解の古型を規定するものなかには、“公正なツァーリ”によって人格化された、強力な集権的国家権力の理念にむかう志向も含まれる。それはロシア国家の構成に入る異なった民族の統合を保証したのもでもあった。

(6) 国家の脱中央集権化は社会の民主化と市場経済化への移行の条件と考えられたが、ソ連邦の崩壊は、そうではなくて反対にそれが真の民主化と文明的市場への移行を妨げている要因の一つとなっていることを明らかにした。ロシアの改革の主要な問題の一つは、強力な国家の維持の

もとで民主主義と法治国家へ移行する方途を見出すことにある。ここには、ユーラシア的空間の地政学的な特徴の問題がある。それは、西欧リベラリズムの原理である“最小の国家”とは本質的に異なる“国家性”の存在である。ロシアでは、社会的必要時間の配分における本質的に異なったバランスが存在し、軍事的勤務時間の割合が多く、労働的勤務時間の割合が少ないのである。ロシアの文化には禁欲と精励が欠如しているのではなく、その特殊性にある。プロテスタント型の労働的禁欲は、個人的な性格のものであり規則性をもつものである。軍事勤務的国家の禁欲は、集団的なものであり規則性をもたず、政治家と軍人はあるときは動員あるときは静穏というようなサイクルの時間に生きる。ロシアの労働がしばしば不似合いな突拍子な“勇壮なスタイル”をとるのも、この勤務的禁欲のなせるわざなのである。

今日、国家の危機と地政学的空間の解体が限度に達して、国民的時間の配分における勤務的時間の新たな引き上げが要請されている。ロシアの改革の驚くべきパラドックスは、改革者達が“反経済”の英雄を撲滅して、それを個人的タイプの経済的創造者に変えてしまおうとしたことである。しかし、いまは勤務的な“反経済”の割合を増大させなければならない。そのさい、市民社会の普通の諸制度（家族から企業にいたるまでの）は、一般的に新しい世代を真に社会化しえないであろうということであり、国家の力のもとでのみ高いエネルギーをもってもっと緊張した政治行政的・地政学的な創造性を引出し得るであろうということである。

ユーラシア的空間の崩壊は、人類のグローバルな問題に、もう一つの民族間の政治的安定性の問題を付け加える。ユーラシア的空間の制御を可能にする国家の再建の問題、それを安定的な連邦に転化する問題は、ロシアの前に提起されている民族的課題であるとともに、現代の一般文明史的課題でもある。

(7) ロシアにおける市場的改革の精神的前提の問題を考察するにあたって、大衆的意識における合理的なものと非合理的なものの現れの特徴のような社会文化的要因をも考慮に入れなければならない。かってクリュチェフスキーは、ロシアの自己意識の特徴として、“運任せ”の行為、合理的に考え尽くされない行為への引力について指摘した。それはロシアの大部分の領域をおおう不安定な耕作の気候圏からくるものであり、加えて度重なる襲来、戦争、紛争、そして権力からの重税、これらが人民の生存を不安定な状態に置いていた。文明的市場形成の西欧的経験を一般化する個人的合理性の理念、“合理的選択の理論”の原理からはほど遠いところにいる。ロシア市民はしばしば市場のゲームにおいて非合理的に振舞う、ということである。

(8) 最後に、このようなロシアの社会文化的伝統を考慮にいれた改革戦略の新しい可能性とバリエーションを見つけ出さなければならないとされる問題である。ロシアの精神的価値を破砕してしまう個人主義的パラダイムの方向づけは、決して市場改革のために義務的ではないことが明らかである。生産的な文明化市場を組織するうえで家族的伝統を利用した日本の経験は、市場の精神的基礎をなすものをもっと広いことを示した。現代の西欧の経験も、所有と企業経営の個人主義と集団的形態とのジレンマの傾向を証明している。ロシア精神に固有なもので個人主義に対立したものとして現われるサポールノスチと集団主義の理念は、市場改革への途における妨げとして把握される必要はなく、逆に完全に依拠しうるものであろう。人間の道徳的生活の基準として口

シアの意識の中に受け取られている公正の理念の優先的位置は、その本性において少数グループの人のために社会的富の再分配をもたらす“野蛮な”市場の実際と矛盾する。このような提起は、社会的保護のメカニズムの存在を想定する文明的市場と完全に一致する。

さらに、これらを、工業化社会からポスト工業化社会への移行のなかで見なければならぬ。文明史における二つの文化的原理—禁欲と快楽主義—の全世界的・歴史的対抗の問題が提起される。現代の限界的な消費的快楽主義、デカダンスの兆候は、工業化文明の黄昏の産物であり、新しいポスト工業化社会への移行によってこの危機を克服していく方法を見い出さなければならない。あらゆる新しい生産の様式は、精神的道徳的集中＝禁欲の新しいレベルを想定する。工業化社会からポスト工業化社会への移行についてもそうであって、新しい情報化社会は、受動的コンペヤーの認識では満足しえなくなり、精神の新しい動員、新しい禁欲を保証し得る新しい“宗教改革”を必要とする。巨大な超民族的の共同性としての文明は宗教によって組織されるとするトインビーのテーゼを借りれば、文明の危機はまず精神的宗教的危機として、信仰と価値の枯渇として現れる。ポスト工業化社会への移行の課題をよりよく解決するのは、伝統的禁欲を變形した形態であっても保持していることに成功しているような国であろう。伝統的禁欲のルネッサンス、人類のエコロジ的の自己規制はその兆候の一つであるといえる。ロシアの文明化にとって特徴的な勤務的禁欲、集団的精神の独特のエネルギーが、どのように経済、文化、日常生活においてポスト工業化社会の創造性に転化されるかが課題であろう。

### 三

では、以上に整理をしてきたようなロシアの歴史的・文化的・精神的特徴としてあげられる諸要素は、現在の体制転換過程のなかでどのように位置づけられ、どのように評価されていくべきなのであろうか。

たしかに、当初のマネタリズム的な「市場経済化」政策が、生産や企業の実体的構造と介離し、社会経済制度の実態とそぐわないものとなって、それが経済や社会のこれまでに蓄積されてきたポテンシャルの大きな崩壊を招くものとなっていた。しかしながら、そもそもの体制の改革・転換の過程における「市場メカニズム」導入の歴史的論理的意味を振り返ってみるならば、次のようなことが確認できるはずである。

周知のように、ロシアや東欧の「現存社会主義」のもとで、これまでの国家による上からの全一的な「所有」＝「経営」＝「労働」の統合のシステムが生みだしてきた矛盾を解決するためには、「経済改革」が不可避となり、それは「市場メカニズム」の導入を軸として開始されていた。企業や労働者の自主性を伸ばし効率性を高めていくということと結びつけて、「商品生産」や「市場メカニズム」の導入が図られるようになったのである。これまでのように企業や労働者が国家からあたえられる指令の一方的な遂行者としてではなく、独立の商品生産者として自主的に判断を下して、消費や需要にもっともあったものをもっとも安いコストで効率的に生産する、そしてその生産物を市場の需要・供給関係をつうじて販売していくことによってそれを実証していくようにする、というのであった。そのさい、その剰余（利潤）の一部が与えられ、それがそ

の労働者の賃金あるいは企業の投資や集団的消費に利用され、いわゆる物質的刺激と結びつけられていく。この市場メカニズムの導入は、1960年代後半からの生産物の分配（いわばフロー）の次元から始まった。労働者や企業が生産した生産物が賃金（V）や利潤（M）、あるいは所得（V+M）として分配されていくときに、労働者個人や企業集団の活動が好いか悪いかによって、彼らの労働や生産の最終的成果におうじて差をつけるようにしていくのである。

しかし、やがて1980年代に入って、それは生産手段（資本）の「所有」（いわばストックの次元）にも及んでいかざるをえなくなる。生産物の市場化から生産手段（資本）の市場化へということは、経営や労働の自主性と効率性を徹底させていこうとするばあいに避けてとおれないものであった。所得の効率化は、それを生みだすもとなる資本の利用のしかた、その維持と拡充の効率化にまで及んでいくときに、一貫したものとなっていくからである。ここから、「所有」と「経営」の多様な形態の容認の問題がでてきたのである。「経営」と「労働」の自立化と効率化を達成しようとするれば、市場化が資本（生産手段）と労働の関係の次元にも及ぶことを基礎的な前提に置かざるをえなくなるのである。

このような経緯をたどって、「資本主義」体制と「社会主義」体制、経済体制の改革・転換における「市場メカニズム」の位置と役割について、われわれはほぼ次のような理論化に共通して到達せざるをえなくなったのである。即ち、市場化が、生産物の次元から、さらには生産手段の「所有」や「経営」、「労働」の次元に及んでいくとき、そのそれぞれの機能の自主性と効率性の展開のなかに生みだされてきたあらゆる積極的なモメントは、次の新しいシステムの中にも取り込まれていかなければならないということである。市場メカニズムと資本所有による「所有」「経営」、そして「労働」の自立化と効率化の展開が体制移行における“基礎”及び“基本”の過程として置かれなければならないのである。商品生産や資本主義生産の“止揚”とは、それを単純に否定したり無視したりすることではなく、市場メカニズムや資本所有が達成したあらゆる積極的な成果を受け継ぎながら、より高い次元でそのもつ矛盾を前進的に解決していくことであろう。市場メカニズムは、生産者の自立性と効率性（欲求との照応で、支出の節約で）を發展させ、それぞれの物質的刺激と利害関心を育成する。資本主義のもとでの労働と生産手段の所有との分離は、人間の労働を自然生的な大地や個別的分散的な労働用具、あらゆる共同体的規制から解放し、次には労働と生産手段の大規模な社会的集積をもたらす。資本という形での死んだ労働の無限の自己増殖、効率化が追求されていく。企業家活動のダイナミックな発展がもたされていく。さらに、株式会社においては、社会的資本・社会的所有の形態をとり、所有としての資本と機能としての資本との分離、所有と経営との分離がもたらされる。経営は相対的な自立化といっそうの効率化を達成し、資本の社会的な形態での効率的な配分と利用がおこなわれるようになる。

もちろん、「市場化」や「資本の市場化」がもつ否定面はきちっと押さえておかなければならない。無政府性や物による人間の支配、なかんずく、市場化が生産手段（資本）と労働力の相互関係にまで及んでいくとき、資本の無限の価値増殖が主動していくもつで、萎縮した労働力能と狭隘な欲求充足、人間疎外がもたらされていく。また、社会全体の計画的な制御、人間社会と自然との関係の意識的な制御ということとの間に生みだされる矛盾である。さらに、利潤原理による資本の移動・配分と社会的資本の形成との相互関係の問題である。だから、そこでは、一方で企業の経営活動の高度の自立化と効率化を保証しながら、他方でそのもつ否定面を包摂していく

マクロのレベルとミクロのレベルからの民主的な規制や誘導，参加が必要とされてくるであろう。

このような「市場メカニズム」の導入と「企業の効率的な経営構造」の創設がもつ文明史的な意義に照らしてみると、ロシアの文化的伝統論におけるその積極的意義のおさえ方にはまだかなり弱いところが残っているように思われるのである。そこでは、しばしば、東方的なもの対比される西欧の古典的文明的市場は、類型学的な一つの意味が与えられるだけで、ポスト工業化社会では共にジンテーゼされていくモメントの一つとして性格づけられているのを見る。文明史における必然的な発展の方向性（社会発展の単線性と非代替性の意味においてではなく）と結びつけられていくことが弱いのである。これは、現存社会主義の多くのところでは、資本主義のもとでの「所有」と「経営」と「労働」の自立化と効率化が十分な発達をみていなかったこと、それに加えて、官僚制的国家によるそれらの統合化された一元的管理が長らくおこなわれていたこと、などのなお残る強い遺産の反映であろう。「マルクス主義（再生）」派のブズガーリンらが鋭く批判しているように、たえず、一方では、革命前の旧いロシアへのノスタルジア的回帰の方へ、他方では、ソ連時代についての厳しい自己批判の忘却の方へと、流されていくものを持っているのである。ラディカルなマネタリズム的改革論者がかつての西欧主義者の一面化の誤りを受け継いでいたのは確かであるとしても、現代のロシアの文化的伝統論者がかつてのスラヴ主義者の逆の一面化の傾向から免れているとは言い難いように思われるのである。

われわれは、なによりもまず、市場経済化を基底とした企業の「経営」機能の自立化と効率化がいかにもたらされていくか、このことが体制転換過程を追跡していく理論的枠組みの機軸をなすべきであると考えているものである。そして、これに照らしてみたロシアの現状の概観について、次のような整理を与えてきていた。<sup>3)</sup>

第一の方向は、「経営」と「資本所有」との相互関係にそくしての展開である。

(1) まず、民営化にともなう株式の「所有」をめぐる変化について。民営化の当初の“目的”とされていた私的所有者の広範な階層の形成にかんしては（“大衆的民営化”）、5千5百万人といわれる株式の保有者は形式的には資本の所有者であるが、それは資本にも転化しえないミゼラブルな額にしかすぎず、実際には企業の経営と管理への参加からも切り離されている。さらに、数百万所有者にとっての脅威が迫っており、少数者（企業の指導者、闇屋、代理者をつうじて国家ノメンクラトゥーラ）への株式の集中がもう始まっている。「貨幣民営化」の新たな段階は、株式の追加的発行や巨大パケットでの販売を予定し、いっそうの集中をもたらすであろうと予測される。

(2) 階級主体の形成の程度。①「経営者」——この階層の指導的役割を果たしている巨大企業の長＝“企業長軍団”は、中央経済機関との“30年戦争”の結果ようやく独立と解放をかちとった。ソビエト時代の全ノメンクラトゥーラの共同的な所有・管理から、ペレストロイカのルイシコフ時代の各企業のノメンクラトゥーラ・メンバーによる私的な所有・管理へ。彼らは、独占的に価格の引き上げと生産の縮小をおこない、1992年の価格自由化後は無政府的独占主義のシステムが形成されている。しかし、予期以上の生産と消費の低落、インフレに直面し、中央集権的規制の部分的復活の裏取引にのりだそうともしている。崩壊したかつての国家計画委員会、国家資材供給委員会、国家価格委員会、部門省などに代わって経済の中核的位置を占める新しい階級。②「金融と商業の仲介的階級」（商業銀行、取引所、商社、など）——安定した外貨、金融市場の発展にもとづく民営化、対外連関の自由化といった、企業長軍団とは違った経済的優位性をもつ。

輸出（原料）独占と結びつき、企業長らの工業・農業部門の支援を要求する国家的再分配システムの再興の企てとは闘争し、またインフレの増大と生産の低落の限度をめぐって両者のあいだには矛盾がある。

(3) その資本としての運動の性格。①チェックの形態での「民営化」は企業の財務状態に本質的影響を与えなかった。いま、販売の危機、輸入品の流入、国家発注の減退などによって、深刻な生産の低落・崩壊が起こっており、全ての企業が財務上の困難に落ち込んでいる。企業の自立性は拡大の一途をたどっているが、いま新しい条件に適應する能力を示しているのは3分の1ほどで、4分の1がまあまあ、あとの4割余は旧態依然といわれる。企業家的関心も、過渡期の生き残り競争のなかで消費者志向や市場への適應というレベルではようやく生まれかけているが、生産構造のリストラクチャリングのレベルへはまだまだ及んでいないで、いたずらに生産を縮小させて対応しているのが一般的である。「経営者」の中には、労働者の数十倍の給料を受け取り、新しい所有者に変貌しつつあるものも生まれつつある。「経営者」への株式の集中も進行し、予想されたよりももっと急速に階層分解が進もうとしている。②他方で、貨幣資金を持っているのは、銀行、投資会社、商業機関などであるが、それが企業の生産に向かわないというのが最大の問題である。流通や金融操作が大きな利益をもたらすからであり、また、企業が旧指導陣に握られていて生産をコントロールできないからである。現在の企業側の全般的な姿勢は、株式の多くのパケットを外部に出すことに消極的であるが、なかには外部投資を積極的に捜そうとする企業家も出始めている（とくに外資の導入で）。③企業間での資本の相互浸透については、その大量的な検出は難しいが、それへの要素と傾向ははっきりとある。いわゆる「産業＝金融グループ」については、2つの型が区別され、一つは、行政的につくられたもので、企業―省―政府のつながりで、生産者サイドの利害と国家管理の軽減に役立つというねらいをもっているもので、進歩的な性格はすくない。もう一つは、銀行や金融投資会社を中心にすわって組織するもので、市場メカニズムにそって資本を再分配していくというより積極的な意義をもっている。今後、「経営」と「所有」との対抗関係をはりみながら、新しい信用と金融のシステムによる社会的資本の効率的な配分と産業部門の企業家的経営活動とが結びついていく諸条件がいかにか創出されていくか。将来の効率的な所有者・経営者が形成されてくるとすれば、この新しいアウトサイダーのビジネスマン（銀行や私的事業の）からと進んだマネジャー層からとであろう。④株式所有においてなお残る「国家的所有」の一定の比重（約25—30%）との相互関係については、その機能がますます減少の傾向をたどるであろうが、国家からの産業政策への回帰にもなって古い行政的システムの復活の動きもある。いま、政府と金融機関のコンソーシアムとの間で国家保有株式の引受と政府への資金貸付の協定の新しい動きも出てきている。

第二の方向は、その「経営」と「労働」との相互関係にそくしての展開である。

(1) 旧社会主義からの“労働集団の所有”“企業集団の所有”，そして伝統的な“パートナー主義”が建前では維持されているが、実質的には分化が起こりつつある。企業がもつ保育園などの社会保障的機能に対しても、すでに分化した志向が見られる。そして、経営の危機的状況のなかで、賃金の遅延や節約、労働場所の縮小が生まれつつあり、矛盾も大きくなりつつある。1991—92年には、価格引き上げなどによって賃金基金を確保し、要員の確保に努められたが、93年にはこのような余裕がなくなり、隠れた失業（企業の一時的閉鎖、不完全労働、支払なしの行政的休

暇）が増大し、現在ではその清算、完全解職にむかいつつある。上に見たように、「経営」＝「所有」と「労働」との格差化、両極化が生まれつつあり、両者の分離と対立の関係がますます機軸に座っていくであろう。

(2) しかし、「労働」や生活をめぐる状況は、あまりにも厳しい。賃金はその基本的機能（労働力の再生産費としての、及び、労働の物質的刺激としての）を停止し、労働支払システムの崩壊の過程が続いている。実質賃金の鋭い低下は労働力の価値の傾向的な低下をもたらしている。労働支払における格差の強化の傾向がみられ、現代史がまだ知らないような極めて危険な社会的階層分化が起こっており、爆発的危険性をもつ社会状況が生まれている。労働の諸条件と保護は極度に悪化している。多くが労働の安全と衛生にかんするノルマと基準をひどく攪乱した条件で働き、健康障害、職業病、事故と災害を増加させている。この重要な原因は、国家的コントロールが崩壊していることにもある。旧社会主義の“パートナー主義”的保護が解体されつつあり、新しい資本主義的効率化追求の矛盾と資本主義の本源的形成期に特有の野蛮さのなかで、労働力商品の売買と利用をめぐる市場メカニズムの基礎的前提条件からはほど遠い惨めな状態が支配しているのである。

以上、総じて言えば、企業の場合における「経営」＝「資本所有」と「労働」との実質的な分離が進行しつつあり、これが全体の基本を規定していく方向となっていくであろうが、まだ両者の未分化の状態もかなり残されており、経営者と労働者集団との利害の高い程度における一致も見られる。経営と管理の多くは、かつてのノメンクラトゥーラの横滑りによって実質的に支配されている。そこでの生産の構造は、旧態依然のままである。「ユニバーサル」型企業と呼ばれ、部門で一つあるいは数個の巨大な独占的構造をもつもので、その内部には自足的な多数の小職場——準備工程小職場、補助工程小職場、部品の生産、道具や技術装置の生産、修理、建設、運輸などの小職場——を抱え込んでいる専門化や分業化の水準が遅れたものであった。これと産業における独占的構造とが密接に絡まり合っていたのである。例えば、原料・燃料複合体は、「ガस्पロム」のように生産の95%を支配し、生産—販売—輸出の全てにわたる古典的な独占的構造、油井からガソリンスタンドまでといわれる一連の企業群を垂直的に統合する石油採掘、石油加工の寡占的構造を支配しており、ロシアの古い歪んだ産業構造の上に君臨しつつきて、主として対外取引によって膨大な外貨と利潤を独占的に稼ぎ続けている存在なのである。そして、せっかく形成されてきた資金・資本が投資や生産のリストラクチャリング、生産的な産業にまわらずに、もっぱら流通や金融の投機やマフィア利用に供されたり、海外に逃避されたりする。これらが、国家諸機関と“ソフトな予算制約”でまだかなりの癒着関係を保っている。

加えて、いま、マネタリズム的な「市場経済化」「民営化」の行き詰まりのなかで、企業や産業の生産回復に目を向け直さざるをえなくなり、それと結びついて再び古い官僚的な産業政策への回帰や古い企業経営・管理構造の温存強化の動きがでてくるようになっていた。前節で挙げられていた、まともな競争と経済的民主主義を守ろうとする人民的な資本主義か、あるいは、どのような代価を払っても自分の独占的位置を固持しようとするノメンクラトゥーラ的な資本主義か、という2つの方向のあいだの衝突という問題も、このような現実の中で提起されてきていたものなのである。ロシアの伝統的文化の特殊性論も、たんなる文化論として哲学的に論じられるだけでなく、このような経済的過程と結びつけられながら、その意味が確かめられていかなければなら

らないと考えるのである。

では、そのうえにたって、ロシアの経済・社会・文化・精神の現実の全総体を考慮に入れていくということは、具体的にはなにを意味するのか。いま、「市場メカニズム」の導入ということが、生産物の需要供給をめぐる価格メカニズムといういわばマネタルなフローの流れの次元においてだけでなく、その底にある生産の実体的な構造の次元、それぞれのいわばストックのところにある上述のような「所有」—「経営」—「労働」の次元においても、あらためて問い直されなければならないようになっていた。このなかで、例えば科学アカデミー—経済研究所が提起していたオルターナティブの意義もまた考えていくことができるように思われるのである。それは、「所有」と「経営」と「労働」の結合と分離の多様な相互関係（国家的所有企業だけでなく、小生産や協同組合や労働者所有企業や公的所有の賃貸や自治体所有企業、などの）が存在していくことの容認を主張する。そして、それらを支える生産の実際の社会化水準と部門ごとの企業ごとの地域ごとの具体的特殊性を考慮にいった下からの自主的選択の方向だけが、真に効率的な企業の経営活動の展開を可能にしていくのではないかとするものであった。たしかに、その多様な形態のそれぞれは体制転換過程のある段階では、ある場所では一定の有効な生産と経営のパフォーマンスを発揮する。それを規定してくるものは、それぞれの経営形態と有機的にかみ合った、企業の活動を支えとりまく広義のインフラストラクチャーの諸条件、企業間の生産的・社会的連関、運輸・通信、用地・用水・公害防止施設、科学・技術情報などの生産的インフラストラクチャー、住宅生活サービス、生活環境、公教育、医療衛生、社会保障などの社会的インフラストラクチャー、環境問題、さらには文化的・精神的諸要因であろう。これまでの「民営化」政策のように一律のモデルを上から強制していくのではなく、このような具体的特殊性を考慮にいった多様な経営形態にむけての下からの自主的選択の方向だけが、真に効率的な企業活動の展開を可能にしていくのではなかろうか。これが、第一の論点である。

ところが、次の第二の論点として、そのような「所有」—「経営」—「労働」の多様な相互関係のなかに生かされていくべきロシアの社会的・文化的・精神的特徴（サポールノスチや集団主義、協同的労働、伝統的禁欲、他と全ての人々との連帯と解放、公正など）なるものは、西欧的な古典的市場の原理によって一方的に破砕されていくべき対象ではないとしても、今それをめぐって一方では前資本主義的な古いロシア的なものへの回帰が、他方では“旧社会主義”的な全体主義的なノメンクラトゥーラ的なものへの復帰が、現実には起こりつつあるというそういう運動の中でそれらが存在しているというのもまた確かである。したがって、もしわれわれが、旧いものへの温存と強化の方向を求めないのであれば、残された途は、企業や産業の構造的な民主化を伴いつつ、生産の回復と発展をはかっていく以外にはないであろう。つまり、ノメンクラトゥーラの支配に対する労働者からの民主化を進展させつつ、「経営」と「資本所有」の自立化と効率化の徹底を容認し推進していく。他方で「労働」の側からも労働組合などへの新たな連帯にもとづいて、生活や労働の擁護、そしてその上についた新たな「経営」や「所有」への共同的な社会的な規制や参加にむかう、という方向しかありえないのではないかと問題である。前節で見ておいたように、多くの論者がポスト工業化時代へむけてのサポールノスチなどの蘇生を説いているのであるが、そのことが現実的な意義をもってくるのもこのような方向と要素に関連づけられれていくときだけではなかろうか。それらが、“自由な個人の連合”の新たなモメント



としてジンテーゼされていくべき位置づけを与えられたばあいにおいてだけであろう。

もちろん、その関連のさせ方は、かつてのように単線的で決定論的なものであってはならないであろう。「所有」—「経営」—「労働」の相互関係における自立化と効率化という方向を機軸に置きつつも、体制転換のそれぞれの段階とそれぞれの場所ではどのようなロシア的伝統のモメントと組み合わせられていくのがもっとも生産と社会のパフォーマンスを発揮させうるのか、それが具体的に追求されていかなければならないであろう。また、旧国有企業の株式会社化など「所有」—「経営」—「労働」の自立化・効率化のいわば機軸的最先端をなす企業形態のところの展開と並んで、上記のような小生産や協同組合や労働者所有企業や公的所有の賃貸や自治体所有企業など、様々な形態でのウクラードが存在して、それらの間で自由な公正な競争がくり広げられていくという産業経済構造が形成されていかなければならないであろう。

かくて、ロシアの歴史的・文化的・精神的特徴の諸要因を体制転換過程のなかに位置づけて追跡していく私の理論的枠組みの特徴は、第一は、それらをまずは「所有」—「経営」—「労働」の経済的な相互関係を機軸に置いて見ていこうとするところにあり、第二は、その相互関係におけるそれぞれの機能の自立化・効率化の展開を基礎にしつつ、さらにそれらの止揚の方向性をも視野に入れて位置づけていかなければならないとするところにある。そして、そのことは、おそらくは文明化の次の段階では、機軸の位置における広義の文化の比重をますます増大させていくような変化を伴うであろうということである。歴史的・文化的・精神的諸要因の強調が、経済的要因とのたんなる羅列的並存の主張に終わったり、また進歩と退歩のプラグマティズム論だけに終わってしまってはならない、と考えるものである。

#### 四

以上のように、ロシアにおける企業経営の今後のあり方を追跡していく理論的枠組みを、オルターナティブをも含めて設定していったとしても、ロシアで現実でありそうなその展開は、さきの科学アカデミー経済研究所のような方向——下からの自発的な選択によって生産と経営のポテンシャルを内生的に回復発展させていくという民主的な方向ではなくて、ロシアの伝統的文化論のなかで危惧されるような“ノメンクラトゥーラ的な”“反文化的・反道德的な”そして“反民族的な”資本主義化になっていく可能性が、現在ではかなり強いように思われるのである。そして、このことにかんしても、今後の動向を規定してくる最大の要因は、ロシアにおける労働者の運動化と組織化の発展程度如何であろう、とみる点ではほとんどの認識がまた一致しているのである。それで、最後に、『経済の諸問題』誌の「市場形成期におけるロシアの労働運動」の特集号（1995年6号）を素材としながら、今後の追跡のための枠組みにそったそれについての現状の再構成を試みておくことにしたい（同様に、以下の表現は、これらの諸論文からできるだけ忠実に抽出してきたものである<sup>4)</sup>）。

(1) 体制転換過程を規定する要因としての労働運動。体制転換過程について様々な評価の違いがあるにもかかわらず一致していることは、現代ロシアにおける労働運動の欠落あるいは弱体が、

社会的・経済的・政治的改造の方向と過程を本質的に規定しているということにかんしてである。強力な民主的な労働運動が主要な、唯一とまでは言わないとしても、民主主義とその安定化への移行の保証人となるであろう。

(2) ソ連時代と労働者。厳密に言えば、ソ連時代の以前の古い兵營的システムにあっては、労働者階級は存在しなかった。政治的無権利と強制と半農奴制的労働の過酷な搾取の状況のもとで生活する勤労者のバラバラの大衆が存在しただけであった。ソ連の労働者は実際において労働者やその他の被搾取勤労者の権利と利害を擁護する自分達の真に独立した組織をもたなかった。労働組合はソ連共産党の協力者であり伝達者であって、そのデマゴギーなプログラムとスローガンが、全体主義的なレジームの支配カーストとしての党・国家ノメンクラトゥーラの本質を隠していた。

もともと、ソ連における所有は憲法上は国家的所有であったが、実際はソビエト社会の支配カーストであるノメンクラトゥーラの共同私的所有であった。それぞれ個々のノメンクラトゥーラ労働者には如何なる具体的な所有も固着しているわけではなく、彼らには支配的ヒエラルヒーの中での職務と位置があっただけであるが、総体としての全ノメンクラトゥーラは社会においても経済においても全ての完全な権力を持ち、すなわち実際には全国富の唯一の所有者となっていた。

(3) 体制転換過程と労働者。1988—91年におけるロシアでの（そしてソ連全体での）社会勢力の抗争は、反兵營的一般民主主義的の革命として発展した。このなかで、権力を握った急進自由主義政治家達によって、“ショック療法”モデルによるいわゆる非大衆的な（厳密に言えば反人民的な）改革が遂行された。それ以外に選択の余地がないバリエーションとして、全面的な脱国家化、大規模な加速された民営化、自由市場への強行的移行（国家規制からの自由、市民の国家的社会的擁護からの自由）が強行された。これらによって、資本の本源的蓄積の強行的実施を可能とさせた。

ロシアにおける資本の本源的蓄積政策の目的と主要内容は、生産手段を失なった多数の貧困住民層の急速な創出と、他方での国富—資本、土地、自然資源の小数の私人への集中であり、厳しい勤労者の搾取とその強化の合法化、雇用労働をともなう私的セクターの支配の不可逆性を保証することである。その真の目的と性格を覆い隠すためのスローガンが、“市場への移行、金融的安定化、人民的民営化”であった。エリツィンの革命的改革の目的とは、第一に、全体主義的状态から脱出する他のバリエーションを排除して、ロシアを資本主義の軌道に引き入れることである。第二に、巨大私的所有者の階級を創り出すことで、その源泉となったのは、一つは、労働人民の生活水準の引き下げであり、もう一つは、国家的所有とみなされている人民財産の盗みだしであった。第三に、人民に考えさせないで、彼らの不意を突き、事実の前に屈服させることである。その第一の行為として、“ショック”改革モデルが、第二の行為として、加速的な強制的な民営化がおこなわれた。国家的所有の大部分が失われ、投機的資本と外国資本、犯罪的資本に引き渡された。生産の崩壊、住民の退化、文明水準の喪失が進み、これらが全て市場への移行と呼ばれている。

ベレストロイカの時代に、脱国家化と民営化という2つのスローガンが掲げられ、ルシコフ政府は、ソ連共産党の国家権力・経済権力独占をなくすために、国営企業を労働集団の完全な経

済運営のものに移した。このなかで、ノメンクラトゥーラ全体の共同所有からそのメンバーの私的所有への転化，“脱国家化”＝隠された私的（ノメンクラトゥーラの）所有から開かれた私的資本主義的所有への転化＝ノメンクラトゥーラの民営化が始められた。全一連の亜部門がコンツェルンと名付けられ、その財産に対する所有権がノメンクラトゥーラ労働者の狭いグループに引き渡された。1991年の夏以降、所有権に連結されるようになったのは新しいグループ、エリツィンを頭として権力をついた“民主的ノメンクラトゥーラ”であった。同時に、闇の資本が大胆になり、所有をめぐる喧嘩が激しくなり、すでに如何なる原則もなくなった。“人民的”民営化の結果として、労働人民は所有に対する法律的权利さえも奪われた。すでに1994年には、株主総会において労働者の株が支配的な投票を彼らに保証しないことが明かとなった。株式の支配パケットの新しい占有者が現われるようになった。

問題は、労働者と管理者との相互関係および労働者と所有者との相互関係のタイプがいかに変化したかにある。エリツィン改革の過程では、企業における管理者と労働者が一緒になって、政府に反対するような段階もあった。公開型に反対して閉鎖型の株式会社を創ろうとする試みの時がそうであった。現在は状況は異なってきている。管理者は確実な株のパケットを保持し、その増大に関心をもち、株の追加的発行に努め、労働者の株を減価させる様々な試みをおこなっている。

過渡期には、2つの傾向が同時に絡まりあって作用する。一つの傾向は、生産と社会労働関係における非民主的（全体主義的）秩序がなくなり克服されていく傾向である。将来的には、法治国家と市民社会が発展していかなければならない。社会労働関係の規制における法の最高性、勤労者の権利、自由、利害の擁護のメカニズムが、法的民主的國家の努力と市民社会の多様な権利主体を統合していく。もう一つの傾向は、新しい権力の支持とロシアの新たな主人公である資本家の圧力のもとで、労働関係を規制する新しい形態が嵐のように生起し、労働者と使用者との相互関係に関わる法律や法令がだされる。

(4) 体制転換過程における労働者階級の形成。労働者の階級としての形成は一時に行なわれるものではなく、歴史的に長期の過程が必要である。ソ連における反全体主義革命とロシアにおける脱国家政策は、全体主義からの離脱において一定の成果をもたらした。資本主義化のためのブルジョア・ディクタトゥーラの実践のこの3年間は、民主主義的運動、民主主義のための闘争のあらゆる達成をまだ無に帰しているわけではない。その達成は、まずなによりも多主体な市民社会の形成が始まりつつあるという過程のなかにある。しかし、この過程はまだ萌芽的段階にある。

幻想からの解放は、いち早く1992年1月の価格自由化による生活水準の悪化によってもたらされた。抗議の行動が拡大しながら、しかし現在においても労働住民はまだその権利と利害の効果的な防御にイデオロギーの組織的に準備されていない。ロシアで、反人民的な（非大衆的な）政策を実施できる可能性、これに対する人民的民主主義的反対の極端な弱さは、まずなによりも社会変革の固有の積極的プログラムをもった強力な組織的労働運動の欠如と関連づけられなければならない。生まれつつある労働運動、新しい労働組合運動は、ショック療法を危機から脱出する唯一の可能な道であると虚偽に宣伝する公的プロパガンダの催眠術のもとに落ち入っている。ショック療法の破壊的作用、生産停止の脅威は、勤労者からストライキというような平和的闘争手

段の可能性を取り上げている。

住民の多くの部分とロシアの国全体はますます顕著に社会的退歩の過程に入りつつある。生活水準の強制的な鋭い低下と改革前よりも本質的に低い必要生産物の長期にわたる強制的維持、労働に対する刺激システムと労働モラルの崩壊、大勢順応主義の心理的蔓延、組織的犯罪、汚職、生き延びるための非合法的行為の増大、熟練者や科学的創造的インテリの海外逃避、労働者の脱熟練化、などが広く見られる。ソ連の住民の大多数にとって全く不慣れな労働喪失の恐怖、これは労働の権利（長期の賃金遅延、労働強化、労働条件の改悪、など）の直接的侵害の容認を余儀なくさせ、抗議やストのばあいにも高くない要求水準をかたちづくる。このなかで、反動的な政治的反対派が強くなる土壌がつくられ、大衆認識のファシズムへの傾向は全く現実的なものであり、特別に危険なものであり、民族主義と排外的愛国主義が強くなりつつある。

社会的政治的組織なканзук政党は、まだ多く装飾的な性格を帯び、社会経済的政策の現実的主体とはなっていないし、固有の十分に広く安定した社会的基礎をもっていない。このことは、勤労者、労働者の利害の体现者、擁護者を自負する組織についても完全に当てはまる。この改革の間に、ロシアでは労働運動から生まれた政治組織は一つも形成されなかった。旧い労働組合も新しい労働組合も、勤労者を貧困から擁護し権利と自由の侵害に抗議する現実的勢力を結集することができなかった。国家や企業管理者とのパートナーの相互関係を打ち立てる試みも、全て政府の政策を一般的に支持する限界内でおこなわれ、自分達の職業的集団、労働組合メンバーのための譲歩を期待し要求するもので、このことが勤労者の連帯を破壊する要因ともなった。労働組合の闘争は、抗議的防衛的そしてバラバラの性格を帯び、ロシアで進行しつつある社会改造の性格に対してなんらかの目立った影響を与えていない。1993—94年ストライキのいわゆる政治的要求が、政治の形態とメカニズムの一貫した民主化の課題と結びつかないで、政府から経済的譲歩を引き出す取引に終始した。1992—94年の勤労住民の広範な層の政治的積極化も、レファレンダムと選挙に極限されてしまった。生まれかけている労働運動での行動は、経済闘争の独自の共通の戦略、労働者階級の固有の政治的イデオロギーと結びついていない。換言すれば、言葉の社会政治的意味における労働者階級（“向自的な階級”）は、ロシアではまだ形成されていないといえる。

改革の内的論理は、経済における権力（所有）の再分割であった。民営化は、労働者と管理者との相互関係をより顕著に変化させ、労働者に基本的に不利に動いた。改革の最初の段階で労働者にあった幻想は消え去った。それに替わって、労働者階級の根本的利害の明確な意識がうまれてくるか、あるいは、新たな主人と強調していくか、一年半から二年の近い将来ではまだ答がだせないであろう。だが、問題の本質は簡単であって、ロシアにおいて組織された民主的な労働運動と労働組合運動が生まれるか否かにある。歴史の言葉に翻訳すれば、これはロシアが自立的な国家として維持されるか、という問題に対する答でもある。経済的・政治的・文化的関係において自立性を現実に保証し得るのは、強力な民主的労働運動だけであるからである。

社会労働関係のかなりラディカルな改革が進行していくが、労働者と労働組合は実際にはこの改革から排除され、完全に無保護に置かれている。改革の受動的対象とされ、しばしば情報さえ受け取っていない。労働の権利と自由について1992年からロシアで進んでいる事態は、国の中には労働運動も労働組合運動も存在しないことの証明である（労働組合と呼ばれる組織や連合が殆ど全

ての労働者を包摂してはいるが)。労働運動と労働組合運動、連帯的圧力と擁護活動が必要であり、その場合にのみ政府や大統領に、大量失業の予防策と生産の近代化と発展のための投資を要求し、マフィアとの闘争、収賄と汚職との闘争を要求することができる。

勤労者の主要な代表制組織が、企業でも部門でも国においても労働組合、その連合である全ソ労働組合連合、その後身のロシア独立労働組合連合であった、ということが歴史的に形成されてきた。新しい労働組合を創ろうとする試みは、初めは権力によっても全ソ労組連合によっても妨げられた。1991年以後は状況は変化し、エリツィン政府はロシア独立労組連合を制限し始め、新労組を様々に可愛がり始め、同時に労働集団委員会の法制的基盤を足元から脅かそうとした。その結果、現在では企業における勤労者には極めて有利でない状況ができあがっている。使用者や所有者との相互関係において勤労者の利害を代表しうる頼りになる練達の機関や組織は存在しない。旧労組は活動を続けているが、以前のままの図式にしたがって管理者との完全な相互理解を捜し求め、彼らに奉仕し妥協に走り、なんらかの物質的援助の手段を獲得しようと努めている。

いま、ショック改革の新しい現実には、全く新しいタイプの労働の利害の擁護者を要請している。そのような新しい代表者と代表機関が、突然に現われるものではないことは勿論であり、労働運動の積極性、団結性、連帯性のみがそれを生み出すことができるであろう。立派なストライキがうたれたところには、ふさわしい労働者の代表制の基盤が存在し、真面目な労組があり、労働委員会と協定を統制しうるグループがあるが、これはまれにしか見られない。改革そのものが古い労組を新しい流儀で鍛え直しつつある。旧労組を人為的に破壊する必要はない。旧労組はかつて管理者の利害に奉仕した経験をもっている。企業における旧労組の指導者たちは、労組活動を個人経歴の一段階として、管理者や政治家になる方法として考えている。旧労組と新労組はお互いに仲が良くなくていがみ合っているが、これは全く愚かなことで、管理者と権力を利するだけであろう。一般の労働者や職員のもとでは、新労組に対してより身近な関係があるといえる。しかし、それに対して常に好意的であるというのではない。労働にかんする仲間達の積極性のあらゆる新しい形態を歓迎し、何によって彼らを助けることができるかを尋ねていく、ということから始めなければならない。新労組が健全な基礎の上に真面目な人々によって組織されれば、労働の全般的な問題における助手とすることができる。労働集団委員会についても、ストライキ委員会についても、生産委員会についても、企業・地域・部門・国全体における勤労者の代表制機関の他のいかなる形態についても、まったく同じことがいえる。それらの機能のダブリを恐れる必要はない。労働者大衆の積極性は現在は実際的にはゼロであって、それを全体的に高めなければならないが、これは上からではなく下からのみなしうることである。労働の利害を代表するあらゆる組織と機関の相互活動の一般的公式は、連帯ということであり、これは労働運動の基本的法則である。

(5) 「調査；企業における労働組合の位置」は、労働市場研究センターが1995年1月に、いろいろ異なった地域（モスクワ、サンクト・ペテルブルグ、ニジネ・ノブゴロド、ウラヂーミル、トゥーラ）と部門と所有形態の246企業でおこなった調査資料にもとづくものである。そのなかの項目で挙げられている特徴を取り出しておこう。[従業員数と労働組合のメンバー] について—1992年から下位レベルにおける労働組合組織の数が減少しており、1994年夏までの短期間に4分の1

も減少した。ロシアにおいてはその半ば以上は緩慢な死滅を証明している。労働組合の改造の試みは困難な過程であって、その最大要因は労働者、マネージャ、そしてとくに労働組合指導者の心理の変革にあり、彼らの大部分にとっては労働組合は“共産主義の学校”，労働組合を固有の発言をしない管理者の付属物か、社会的財貨（アパート、商品、生産物）の配分者であって、一番最後にだけ彼らの利害の擁護者である、としてしか見ていない。[労働組合と労働者の利害の擁護]について一労組の役割と意義の評価、なかんずく利害の表現者と擁護者としての役割と意義の評価については、労働組合委員会議長と労働者と管理者の観点から見るのとは、かなりの違いをみせている。[労働組合と生産の問題]については一労組の擁護機能（賃金引き下げ、その未払い、管理者の非合法的行動からの擁護など）の犠牲において、“生産的”機能の方向への著しい傾斜が依然として維持されていることを示している。最後に、[労働組合の将来]について一将来の評価を可能にする重要な要因は、具体的な労組組織の改造の必要性（あるいはその欠如）についての認識であるが、改造の意志をもたないのが指導者では3分の1以上で、一般メンバーより2倍も多い。将来の労組は、使用者と雇用労働者を真に代表する労働組合という企業における社会的パートナーシップの2つの基本的主体の利害が、いかに急速に分画され組成されていくかに多くを依存するであろうが、この分野での根本的な転換はまだおこっていない。そして、調査資料の予備的分析からの若干の結論として、次のように締めくくっている。労組の転換が、その崩壊、消滅、あるいは社会経済的生活のいろいろ異なった形態や構造に対する影響の完全な停止に導いているとは、必ずしも限らないことは明らかである。労組員の数の減少が続くともども、地滑りの性格をもつものではなく、労組は現在では雇用労働者の従事者の圧倒的多数（約75%）を統合している。同時に、具体的な企業における労組の活動はその積極性において大きな差があり、それは経済部門、企業の地域配置、労組闘争の伝統の存在、その他多くの一連の要因に依存している。注意しなければならないモメントは、企業の労働者の回答者の60%が“労組は何も解決しない”と考えていることであり、これらの人々は具体的企業における労組組織の活動をまず第一に評価しているからである。

(6) 体制転換過程における労働者意識。社会関係の革命的転換期の基本的特徴は、社会構造じたいの転換的状况にある。ロシア社会の古い社会的集団（諸カースト）は崩壊し、そのなかから新しい社会構造のエレメントが形成されてくるが、しかしそれがどんな構造になっていくのかという問題はこの過程の参加者にとってはまだ不分明のままに残されている。そして、イデオロギーのレベルで様々に異なった過渡期認識のタイプが形成される。この転換期認識の異なったタイプの主体を、転換期社会階層と呼ぶのが適切であろう。というのは、このようなグループの人々の同一性をかたちづくる主導的要因が、将来の生まれつつある社会で類似の位置を占めるという志向（同意）であって、過去のあるいは実際の社会状態の質的共通性からくるものではないからである。現在のロシアの過渡期認識のタイプ、労働者のなかでの転換期認識の主要な最も大量的なタイプは、自己の社会的役割についての次のようなものであろう。① 雇用被搾取労働者の役割についての同意。② 以前の生活の水準と様式への回帰への願望。③ 同時に、集団的所有形態の形成の可能性への期待が十分に広く残っており、したがって共同所有者・共同経営者の勤労者となる望み。この3つのタイプのいずれの一つをも、労働者階級のイデオロギーの変種として考

えることはまだ完全にはできない。労働者階級と労働運動の固有のイデオロギーは、搾取を非公正であり除去されるべきものとみなすからである。

①について——1992年に始まった資本主義化の課題に支持を与えたのは、たんに私的所有者、自由企業家、ビジネスマンだけでなく、労働者のかなりの部分もそうであった。資本主義の発展が、ロシアで急速に消費市場を充足し、賃金を高め、その他の先鋭な社会問題を解決してくれると信じたからである。雇用搾取労働者の役割に同意する簡潔な公式＝“搾取しなさい、しかし十分に支払いなさい”は、転換期認識のこのタイプの本質を非常に的確にとらえていた。勤労者の社会経済的状态の本質的改善の期待は、いわゆる“文明的”私的所有者・資本家階級の急速な形成という課題の採択を、勤労者や労働者の運動の利害にも応えるものとして、条件づけたのである。しかし、3年が経過して、“文明的”所有者・資本家は形成されず、私的資本家的・国家資本主義的搾取の野蛮な性格がはっきりし、専断、汚職、犯罪の克服、勤労者の社会的・労働的権利、労働組合の権利の大量的侵害からの擁護、労働者と使用者とのパートナー的関係の創造に不可欠な法的基礎と法擁護メカニズムの創設が課題とされるようになった。しかしながら、このような役割について同意した雇用労働者のイデオロギーが、搾取の克服の課題を労働運動にとっての戦略的なものとして、考えるまでには至っていない。

③について——“共同所有者・共同的主人の勤労者になりたいという望み”の過渡期認識にとって特徴的なのは、所有形成の強制的方法を拒否し、強制的な民営化の拒否を想定するところの、多かれ少なかれ一貫した要求である。勤労者にとって新しい所有形態を選択する自発性、上からの指令でなく新しい多様なその形態（集团的・分割的および集团的・不分割的な形態を含む）を選択していく自発性、“一人一票”の原則で私的企業と国家的企業の管理へ勤労者が参加していく——全てこのような観念と要求はロシアに存在し普及している。ブルジョア・ディクタツラと祖国の“非文明的”企業家にもかかわらず、それらは広く存在し蘇生している。しかしながら、共同的主人・共同所有者の役割を望む勤労者の大部分にとって、搾取の廃絶は戦略的目的とはならず、政治システムのラディカルな変更を想定する実践的アイデアとはなっていない。

②について——過去に向けられた過渡期認識にとっては、その理想化が特徴的である。改革前の状態と現在との比較は、住民の最貧困化層には、以前の社会制度のほうが勤労者にとってはより適切で、より公正であるという考えに導いている。この社会的ノスタルジアのイデオロギーは、以前の制度が非民主的なものでそれ故に避け難く搾取的なものであることを忘れていないものかぎり、労働者階級の固有のイデオロギーとはいえないであろう。

(7) 予測されうるバリエント。ロシアにおける改革の過程は不可逆的である。将来のロシアについて以前には可能であった一定のバリエントが切り落とされ、近い歴史の見通しから投げ捨てられてしまった、という転換期の現段階にある。① そのバリエントとは、民主的な非搾取社会に移行する可能性であって、それは実際的にはゼロに近い。この課題を行動の実践的指針として提起するためには、勤労者の広範な強力な支えを必要とする。この運動に安定性と力を与えることができるのは、固有のイデオロギーと人民的民主主義的社会改造のプログラムをもった民主主義的労働運動だけである。しかしながら、このような労働運動はロシアにはまだ存在しない。② 現実的に可能性があるのは、民主的な資本主義の方向へ転換期が発展することである。雇用労働

の搾取をとまなう社会であるが、政治的デモクラシー、いわゆる社会的市場経済、すなわち被搾取勤労者とその家族を市場競争経済の危険から社会的に擁護する安定した高い水準を保証するメカニズムをもった社会である。しかしながら、このような発展のためにも権力構造に対する“下からの”圧力が必要である。だが、このために最小限必要なことは、社会的運動に積極的に参加し彼らのイデオロギーと戦略に影響を与え得る民主主義の信奉者が、現在の権力構造の政治的実践のディクタツラ的性格を明確に自覚しはっきりと認識しなければならない。③ブルジョア・ディクタツラの方法が強化されるばあいには、民主的資本主義へのバリエーションは切り落とされるであろう。改革からはみだす数が増え多くなり反動的立場の方向に移行し、全体主義再生のあれこれのバリエーション（ロシア・ファシズムのプランの実現を含め）が高まるだけでなく、ロシアの将来の歴史的選択として実現するであろう。固有のイデオロギーをもった民主的労働運動の欠如のために、将来のロシアブルジョア社会が、萌芽的なきわめて不安定な実際には住民の小数を包摂する社会メカニズムをもった、従属的な半植民地的なタイプの社会に変形していく可能性が増大している。

全体主義的な将来の主要な危険は、ロシア住民の大多数と国全体の社会的退歩である。生産の崩壊、脱産業化、勤労者の脱階級化、失業の発展——これらがロシアにおける現代の労働者階級と強力な労働運動を押し潰している要因である。強力な民主的労働運動が主要な、唯一とまでは言わないが、民主主義とその安定化への移行の保証人となる。しかし、近い将来におけるこのような運動の形成の問題は未解決である。

しかし、“文明的”主人と結びついた幻想が崩れ、雇用労働者と新主人との間の社会的パートナーシップが組織しえないことが明かとなる。社会労働関係は、勤労者との関係では専断として、彼らの権利に対する攻撃として形成されてくる。このような条件下で、被搾取者の役割に同意した雇用労働者が、搾取を非公正で廃棄すべきものと認識する人民の民主主義的価値に回帰してくる。そして、一般民主主義的価値および労働の解放に関する労働者階級の戦略的利害を、連帯して一貫して擁護する運動と組織を確立していくことも、大衆的認識の発展の可能なバリエーションであろう。しかしながら、このために必要なことは、今日の労働者から労働者階級が形成され、ルンペン化の傾向が労働者階級と労働運動の過程を追い越さないことである。人民の民主主義的イデオロギーが、第5次ロシア革命で広範な社会的基盤を見だし得る兆候は存在する。だが、復活した旧いものや公然たるファシズム革命をめざす政治勢力が社会的基盤を拡大する兆候もまた存在するのである。

かくて、労働者の運動化と組織化の観点からも、次のような“ロシアの独自性”と“民主主義的システムの全世界的な傾向”を考慮に入れたオルターナティブの方向性が展望されていくのである。——「人民にとって最小の経済的社会的道徳的支出で、ロシアに社会的に方向づけられた市場経済を創設するという現実的可能性は、大きく次のようなことにかかっている。即ち、国家的自治体的所有に残されている企業の民営化と改革のロシア的プログラムが、どれほどロシアの独自性（人民の基本的部分に残っている社会的公正の観念に対する信奉、アルテリ・協同組合的労働の昔からの伝統、生活様式としての公会制、教会の復活、人々の相互協力、連帯の理念の上に基礎づけられた社会的ドクトリン、など）を考慮に入れ、また同様に、生産管理の全体主義的



システムから多様な形態での民主主義的システム（共同参加、共同管理、労働者統制、自主管理）への移行としての現代経済の全世界的な傾向、労働者所有の形成、雇用労働者の利潤分配への参加を考慮に入れるか、にかかっている<sup>5)</sup>」。

- 1) 詳しくは、拙論「ロシアにおける経済学研究の動向」（『経済理論学会年報』第33集，1996年10月）を参照。
- 2) A. パナリン「企業家経営のパラドックス、歴史のパラドックス」、B. ステピン「ロシアにおける文化と文明的市場の形成」、以上『経済の諸問題』1995年7号、E. アファナシエフ「市場形成期の若干のギリシャ正教的原理」『経済の諸問題』1993年8号。
- 3) 拙論「ロシア経済体制転換の現状」（『立命館経済学』第43巻6号，1995年2月），同「ロシア『経済体制転換』からの課題」（『比較経済体制研究』第2号，1995年5月）を参照。
- 4) 『経済の諸問題』1995年6号の特集「市場形成期における労働運動」—第1論文「ロシアにおける労働運動の状態と展望」G. ラキッツカヤ（国の展望・問題研究所，労働・労働運動センター），第2論文「ロシアの改革の条件下で，労働者は何に備え，いかに行動すべきか」B. ラキッツキー（国の展望・問題研究所，労働運動・勤労者自主管理協力社会委員会），第3論文「生産における労働と民主主義（経済的・法的アспект）」Ya. ケレメツキー（ロシア科学アカデミーアメリカ・カナダ研究所），V. リシチキン（ロシア連邦議会国会「所有・民営化・経済活動委員会」副議長），E. ルドウィク（ロシア科学アカデミー雇用問題研究所・ロシア連邦労働省），第4論文「調査；企業における労働組合の位置」T. チェトベルニナ（ロシア科学アカデミー経済研究所，労働市場研究センター），P. スミルノフ（経済研究所），N. ドゥナエヴァ（経済研究所）。
- 5) 『経済の諸問題』1995年6号，77頁。